



目次

6月定例議会	2
一般質問	5
9月定例議会日程	12
イモゾーフファミリーと学ぼう 議会の豆知識	12

工事契約9件を含む 23件すべて可決

平成28年第2回定例議会が6月1日から20日までの日程で開催された。9日～13日には13人の議員が一般質問を行い、今回は広域避難計画について多くの議員が取り上げた。最終日20日の議案審議では、阿漕ヶ浦公園ホッケ―場改修工事や庁舎外装改修及び屋上防水改修工事などの工事請負契約9件を含む16件の議案をはじめ、承認6件、同意1件をすべて可決した。

▽請願審査について

原子力問題調査特別委員会に付託されていた請願第28―1号 東海第二発電所の安全審査を早急に行うことを国に求める請願については、賛成多数で採択された。

また、建設農政委員会には、請願第28―2号 T P P 協定を国会で批准しないことを求める請願は引き続き審査、請願第28―4

号東海村広域避難計画の策定にあたり、『現実的な避難訓練の実施』と『計画の検証機関』を、茨城県及び東海村に求める意見書採択」を早急に求める請願が新たに付託された。

そして、原子力問題調査特別委員会には、請願第28―3号「地域と住民の安全確保を強めるために、日本原電が『安全協定』を見直すよう求める行動を要請する意見書」の採択を求める請願が付託された。それぞれ継続審査中である。



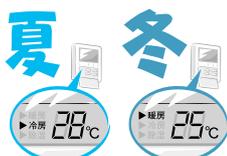
外装改修中の庁舎

💡 庁舎照明をLED化 💡

LED化により 温室効果ガスと光熱費を削減

庁舎照明設備改修工事一般競争入札の結果、村の設計額1億7191万円に対して1億2377万5200円（税別）で落札。設計額に対して入札額が低価格だったことから、低入札価格調査を実施した結果、問題のないことを確認し本議会において可決した。

東海村では、平成14年度にとうかいエコオフィスプラン策定を皮切りに、現在は第3次プランを運用中。



<主な取り組み>

- ・こまめな消灯
- ・夏はクールビズ！エアコンは28℃
- ・冬はウォームビズ！エアコンは25℃

エコオフィスプランの経緯

エコオフィスプランとは…地球温暖化対策推進のために行政が率先して行っている取り組み

第1次とうかいエコオフィスプラン (H14年度～H18年度)

温室効果ガス排出量目標H12年度比7%
⇒実績10%（平成18年3月）

第2次とうかいエコオフィスプラン (H19年度～H23年度)

二酸化炭素排出量目標H17年度比5%
⇒実績8%（平成23年3月）

第3次とうかいエコオフィスプラン (H24年度～H28年度)

二酸化炭素排出量目標H17年度比17.5%
⇒実績25.9%（平成28年3月現在）

※公共施設の使用電気量の20%以上を太陽光発電で賄うことに取り組み平成26年度実績12.2%となっている。



TPPについての勉強会を開催



農水省関東農政局から講師を招き、議員対象の学習会を5月24日に開催し、議員18名が出席した。TPP協定の経緯や概要、国の動向のほか、輸出に関すること、米や麦などの農作物に関する影響等について説明があった。具体的に、

1. 輸出拡大が見込める。
2. 消費者の消費拡大が見込める。
3. 国内生産額は価格低下により減少する。
4. 14兆円のGDPの押し上げ効果が期待できる。
5. ISDS条項として外国と自国の企業を並列におく、などが挙げられた。

また議員からは、

- ・中小企業が輸出しやすくなるが、リスクはどうか。
- ・東海産小麦は1キログラム1円ないし2円でしか売れないが、関税撤廃で致命的に悪くならないか。
- ・主食料自給率の低い日本では、主食である米について最低生産コストを保証する必要がある。

など、質問や意見が多く出された。



各議員の賛否（議案等で賛否の分かれたもの）

	新政とうかい										光風会	豊創会	公明党	無会派			結果			
	鈴木昇	飛田静幸	村上邦男	舛井文夫	大内則夫	越智辰哉	河野健一	武部慎一	吉田充宏	寺門定範	笹嶋士郎	江田五六	恵利いつ	村上孝	阿部功志	岡崎悟		植木伸寿	大名美恵子	清宮寿子
請願第28-1号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	-	-	×	×	○	採択
承認第 3号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	承認
承認第 4号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	承認
承認第 5号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	承認
承認第 8号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	承認
議案第54号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	可決
議案第55号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	可決
議案第61号	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決

○…賛成 ×…反対 - …退席

議案名	要旨
請願第28-1号	東海第二発電所の安全審査を早急に行うことを国に求める請願
	原子力規制委員会に、東海第二発電所の安全審査を早急に行うことを国に求め、その審査結果に基づき、今後の方向性や東海村の発展・経済を見据えた議論を進めるよう求める請願
承認第 3号	専決処分の承認を求めることについて（東海村税条例等の一部を改正する条例）
	地方税法等を改正する法律の施行に伴い、軽自動車税の税率特例措置1年間延長や、法人村民税の法人税割の税率引き下げなど
承認第 4号	専決処分の承認を求めることについて（東海村都市計画税条例の一部を改正する条例）
	地方税法等を改正する法律の施行に伴い、本則及び附則中の条項のズレ等を改正
承認第 5号	専決処分の承認を求めることについて（東海村国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
	地方税法等を改正する法律の施行に伴い、国民健康保険税賦課限度額や軽減判定所得基準額の引上げ
承認第 8号	専決処分の承認を求めることについて（平成27年度東海村一般会計補正予算（第8号））
	予算総額の変更ではなく、継続費の補正
議案第54号	茨城県中央地域定住自立圏の形成に関する協定の締結について
	茨城県中央地域定住自立圏を形成するに当たり、中心市宣言を行った水戸市と協定を締結するため
議案第55号	平成28年度東海村一般会計補正予算（第1号）
	地方創生加速化交付金を活用して、とうかい版原子力人材育成プログラム構築事業を実施するため
議案第61号	工事請負契約の締結について（第28-23-204-K-801号中央地区84街区根崎一次造成2期工事）
	工事請負契約の締結に議決を要するため

討

論

●請願第28-1号
 東海第二発電所の安全審査を
 早急に行うことを国に求める
 請願



無会派
 大名美恵子 議員

福島原発事故による甚大な住民犠牲の解決と事故収束の方向性が見えない。本村の地域経済の発展、まちづくりのためには、東海第二原発の再稼働は求めない方向が大切。



豊創会
 阿部 功志 議員

審査が原子力規制委員会の落ち度で遅れた事実はなく、三条委員会として独立性の高い規制委員会に対し国から圧力をかけさせる請願は、一地方議会の権限を越えており、筋違いで不見識。



無会派
 清宮 寿子 議員

福島事故をみて、避難計画を含めた安全性が最優先されるべき。当請願は村民全体の安全を確保する視点がない。本村の商工業の発展は原発マネーに依存しないよう議論し、試行錯誤する事が求められる。



無会派
 大名美恵子 議員

●承認第3号
 専決処分の承認を求めること
 について(東海村税条例等の
 一部を改正する条例)

消費税10%増税が前提の改正。法人税割の引下げは、自治体の財源保障にはならず、軽自動車税「種別割」値上げと「環境性能割」の創設で庶民は大増税。市販薬購入の控除創設は、命と健康を危険にさらす。



●承認第5号
 専決処分の承認を求めること
 について(東海村国民健康保険
 税条例の一部を改正する条例)



無会派
 大名美恵子 議員

課税限度額4万円の引き上げ及び税軽減所得基準額の引き上げは、被保険者同士のやりくりで財源確保するもの。税軽減には国庫負担の大幅投入、村一般会計繰り入れで。

●議案第54号
 茨城県央地域定住自立圏の形
 成に関する協定の締結につい
 て



無会派
 大名美恵子 議員

協定締結では、9市町村の対等性、自立性、独自性の保障が損なわれ、本村独自のサービス向上は図れなくなる。十分想定できない。圏域から離脱し、協定しないことが重要。



無会派
 清宮 寿子 議員

水戸市を拠点とすれば地方圏では有力な都市とその周辺部だけが活発な経済活動を維持し、農村部や山間部の衰退を助長する。



豊創会
 阿部 功志 議員

●議案第55号
 平成28年度東海村一般会計補
 正予算(第1号)

いまだ福島原発事故の収束も責任追及も不明確。そういうなかで村は原子力産業に慎重に距離をおくべき。解釈のあいまいな「原子力人材育成」に、なし崩しに村が関わる時ではない。



無会派
 大名美恵子 議員

本村の地方創生は、原発依存ではなく原子力事業所に勤める方々も一緒に、安心して働ける場の確保とともに村の特産を生かした人間らしい生活環境を育むためのものに。

6月議会の一般質問

議員名	質問内容
越智 辰哉	▼東海村の人口動態▼ごみ集積所のあり方▼災害対策の充実▼地域公共交通の充実
新垣麻依子	▼広域避難計画(案)の要配慮者避難体制▼メンタルヘルスへの取り組み
江田 五八	▼今後の財政見直し▼上下水道の老朽化・耐震化対策▼2025年危機問題▼放射能の見える化(可視化)▼歴史と未来の交流館建設
植木 伸寿	▼食品ロスに対する取り組み▼駅西駅前広場再整備及び自転車レーン整備計画▼英語教育▼各家庭における省エネの推進
阿部 功志	▼広域避難計画の基本的問題点▼全村一斉の避難訓練▼広域避難計画のさまざまな疑問点▼原子力安全協定に対する村長の基本的考え方▼ヨウ素剤配布の実態▼避難計画策定に当たって熊本地震から学んだこと
大名美恵子	▼東海第二原発の老朽化及び事故発生時の被害想定▼東海村広域避難計画▼待機児童解消に向けた取り組み▼TPP大筋合意の本村への影響をどうみるか▼小・中学校入学準備対応の援助制度
村上 孝	▼本村の農業政策の取り組み▼少子高齢化に伴った地域再生▼地域自治会の活性化の取り組み
飛田 静幸	▼開院10周年を迎えた村立東海病院の今後▼村道の維持修繕▼歩道の管理
清宮 寿子	▼広域避難計画▼産学連携による原子力産業界育成支援事業
恵利 いつこ	▼広域避難計画「策定」▼安全協定の見直し▼大人の引きこもり
笹嶋 士郎	▼積極的な人事▼公共事業の活性化▼村内商工業者の積極的な活用・支援▼観光資源の開発
吉田 充宏	▼東海村の人事政策▼子育て支援の取り組み▼除染廃棄物の処理▼子どもたちが活躍できる環境づくり
武部 慎一	▼学校教育と幼児教育の連携の考え方▼インフラ施設設備総合管理計画等の検討状況▼東海村自然災害ハザードマップの危険区域への対応▼東海村除染廃棄物の今後の取り扱いの方向性▼原子力災害における広域避難計画意見交換会の

※ を掲載

一般質問

議員 大震災を経験しハザードマップが作成され、急傾斜地の土砂災害危険警戒区域が示されたが、点検等の責任は誰か。発生した多くの道路のリスクは自分で判断できる情報提供をすべき。国交省ではリスクの高い大規模盛土造成位置等の調査を進め、住民への周知を進めている。東海土地開発によるV字谷埋立等造成地等のリスクを住民が理解できる情報を公開すべきでは。



東海村自然災害ハザードマップや風水害・土砂災害等の自然災害関連等パンフレット



問 急傾斜地土砂災害警戒区域等の対応はいかに
傾斜面変化等を県と村が合同で年1回点検実施

新政とうかい 武部 慎一 議員

署へ情報収集整理等の指示を出した。V字谷埋立等大規模盛土造成地では、分布状況調査を行い、これら情報を集約し、データベース化し管理していく。居住者自らが対策できるように地盤情報の提供方法等を検討していく。



問 「子育てに優しいまち」には病児保育は必要
答 病児保育の実施に向けた検討を進める

新政とうかい 吉田 充宏 議員

議員 若い世代が安心して子どもを産み育てやすい「まちづくり」を実現するため、さらには女性の就労ニーズが高まっている状況の下で、病児保育は重要な施策であり、行政が積極的に整備する必要がある。

福祉部長 病児保育の必要性を認識し、病児保育を実現するあらゆる可能性について検討を進めている。今年度は、県内外の市町村の先進事例を視察し、利用者ニーズ、実施形態、施設整備や人材の確保など、導入に当たった課題を整理するとともに、関係部署との協議を行う。

議員 病児保育の対象は、小学校の低学年までを対象とし、ニーズ調査も行うこと。

福祉部長 対象については小学校低学年までを想定している。ニーズ調

査は、「東海村子ども・子育て支援事業計画」を策定する際に子育て支援ニーズ調査を行っているが、さらに必要なニーズ調査が生じた場合は、適宜実施する。

議員 東海病院の活用も含め検討すること。



問 積極的な人事で女性活躍の推進を
答 女性が活躍できる環境整備に積極的に取り組む

新政とうかい 笹嶋 士郎 議員

議員 村民の安全で安心して暮らせる行政実現のため、行政サービスの向上や効率的な事業の執行は欠かせないもの。東海村の職員は、半数以上が女性職員である。その活躍したいという希望を持つ全ての女性が、個性と能力を十分発揮できる職場環境が必要と思うがその取り組みを伺う。

総務部長 多様化・高度化する住民ニーズや多様な行政課題に的確に対応するためには、これまで以上に女性の視点に立った多面的な価値観により、行政課題に取り組むことが求められていると認識しており、女性が活躍できる環境整備に積極的に取り組んでいく。

議員 女性の管理職登用について、同期入庁者の男女に登用の差はあるか。

総務部長 同期に入庁した職員において、おおむね50歳以上の職員が男性に偏っている実情であり、男女の課長登用に差を生みだす一因となっていると考えます。今後は、積極的な人事配置や研修など女性管理職の積極的な登用に努めていく。



役場庁舎1F



問 今、東海第二原発が冷却不能となった場合は
燃料冷却5年、プール水沸騰までに約2週間

光風会 恵利 いつ 議員

議員 3・11大震災後、東海第二原発では使用済みを含む燃料はプール内で冷却中である。今、仮に東海第二において冷却機能が完全に損なわれたとき、過酷事故までにどのくらいの時間的余裕があるのか。

村民生活部長 5年以上が経過し、燃料は十分に冷却できていることから、冷却プール水が沸騰するまでに約2週間かかる。

議員 福島第一原発は約1日で水素爆発をした。福島第一1号炉の約2倍の出力がある東海第二が、仮に再稼働した後に冷却機能が損なわれた際の時間的猶予は。

村民生活部長 原子炉型式が福島と同じである東海第二が再稼働し、もつとも過酷な状況に陥った場合、炉心溶融までの時間に福島と大差は

ないと考える。

議員 再稼働すると約1日、再稼働しなければ約2週間以上の猶予。30km圏内に約96万人いる。再稼働はすべきではないと考える。また、広域避難計画(案)を「策定」とする前には、避難訓練を実施し、その結果を計画に反映すべき。

村民生活部長 訓練は必要と考えるが、実施方法等は決まっていない。まず、計画年度内策定を目指す。



2009年に県と協力して行われた避難訓練(放射能汚染確認)



問 原子力人材育成確保支援事業の具
体性・方向性は
原子力から派生した産業展開を
目指したい

無会派 清宮 寿子 議員

議員 原子力人材育成・確保協議会事務委託料として計上した約400万円の委託先と事業内容は。

村長公室長 ㈱ひたちなかテクノセンターが協議会事務局運営とインターシップを受け入れる。また、東北大学が実施するインターシップ時に協議会のPRなどを行う。

議員 協議会のメンバーは東海村、大洗町、東北大学、㈱ひたちなかテクノセンター他9社で総員13団体。各団体の出資金額はいくらか。また費用対効果の見積もりは。

村長公室長 6月1日現在で23団体になった。出資金は普通会員のみで1社あたり10万円。費用対効果を定量的に計るのは難しいが、雇用の場の創出・就業機会の提供等持続可能なまちづくりにつなげたい。

議員 原発安全神話が崩れ、世論調査でも再稼働反対の国民世論は5割から6割と揺るぎないなかで原子力関連施設への就業者が少ないのは当然。エネルギーを原子力に依存するの
か否か。方向のビジョンが必要。

村長公室長 原子力は医療、農業、自動車産業等幅広い分野で研究開発が行われているので新たな産業展開も期待している。

議員 原子力平和利用の最たるものは原子力発電と考える。



平和な里山風景



問 開院10周年を迎えた東海病院について地域の身近な医療機関として努めていく

新政とうかい 飛田 静幸 議員

議員 村立東海病院の救急収容件数は、東海消防署の昨年の救急件数1461件に対し、390件であり、収容の依頼をして断られた件数が362件あった。断らなければならない要因を伺う。

福祉部長 救急隊が情報収集した患者の病態や症状経過を基に、医師が現下の医療体制で診察、診断、治療が適切に行えるか判断し、確保できない場合は断らざるを得ない。

議員 救急隊が断られた一番多い時間帯はいつか。外来診療が終了した時間帯と関係しているのであれば、医療スタッフの体制を強化する具体的な対策を講じるべきと思うが。

福祉部長 病院としても受け入れ体制の見直しを行っているところだが、常勤医師の確保が難しく救急に



東海病院

備える体制をさらに強化していくことは困難な状況である。

議員 東海病院のかかりつけ患者であれば休日診療を行っていないなくても休日の受診は可能か。

福祉部長 休日や夜間は、輪番制で行っている村内の医療機関での休日診療の利用をお願いしたい。



問 農業の担い手「認定農業者」への支援について経営安定のため、事業拡充に取り組む

豊創会 村上 孝 議員

議員 高齢化や担い手不足が進展するなか、認定農業者に対する期待が高まっている。本村農業の中心的な担い手として、今後更に活躍できるような農業政策を検討すべき。

建設農政部長 認定農業者のニーズを十分に把握し、村独自の補助事業拡充のほか、国や県の融資制度等の活用についても支援するとともに、農地の集積を図り、地域農業の維持に努める。

問 教育環境のあり方について
答 保育所、幼稚園の再編充実に取り組み

議員 揺りかごから幼児教育までという考えのもと、幼児教育政策の展開が必要では。

福祉部長 幼児教育の重要性を十分に認識した上で検討を進め、今年度

中に基本方針案を作成する予定。

問 自治会活性化の取り組みについて伺う

答 自治会の自主的・自立的な活動を支援する

議員 地域の課題解決や福祉の充実をどのように図っていくのか。

村民生活部長 各地区の自治会を中心に話し合いを継続し、村民との協働によるまちづくりの実現に向け努める。



田園風景



問 入学準備品購入を応援する就学援助制度に
先進事例の情報収集と支援の充実を検討する

無党派 大名美恵子 議員

議員 就学援助制度は教育委員会ホームページで広報された大変重要な制度。すべての子に等しく安心して学ぶ機会を保障する一環として、利用が進むことが求められる。きめ細かい手立が重要。援助金の支給方法、小・中学校入学準備に係る費用援助金の支給時期を問う。

教育次長 年度当初に申請書を受け付け、6月に住民税課税額の確認、学校及び民生児童委員の意見をもとに、村教育委員会の審議決定を受けて認定し、支給時期は各学期終了後、入学準備にかかる援助費も1学期末に支給。

議員 石川県白山市や福岡市では、就学援助費の入学準備金の入学前支給を行っている。また国は、クラブ活動費・生徒会費・PTA会費も支



給項目に拡大している。拡充を検討してはどうか。

教育次長 入学時は学用品等の準備で、保護者の経済的負担が大きい時期であることから、その時期の必要な支援となるよう、先進事例の情報収集と支援の充実を検討する。また、支援項目の拡大も検討する。



問 広域避難計画で避難時の健康被害の責任は誰に
国が原賠法で経済的に補償すると考える

豊創会 阿部 功志 議員

議員 計画案に多くの疑問点がある。これが不明確では村民の理解は得られない。①これまで事故は起きないから被曝もしないと国は言い続けてきたが、住民の被曝はいつからやむなしとなったのか。②事故による村の被害額は。③原賠法（原子力損害賠償・廃炉等支援機構法）では不十分だが、避難時の健康被害、原発事故の責任の取り方はどうするか。

村民生活部長 ①原子力開始時から被曝の根拠はある。放射能が出る前の避難を目的としている。②原賠法で補償されるため被害額の数値を把握する必要はないと考えている。

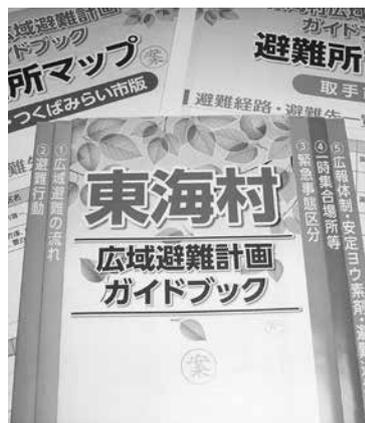
村長 ③責任は事業者と国にある。国が原賠法で経済的に補償すると考えている。

問 避難計画の策定に住民を含めてはどうか

答 この会議で避難計画の実効性は担保できる

議員 計画の最終決定権をもつ「東海村防災会議」は委員22人中住民は1人だけ。計画策定に住民を含め、双方向性をもってはどうか。

村民生活部長 防災の代表者の集まりであるから実効性は担保できると考えている。



広域避難計画（案）



問 各家庭における省エネの推進について伺う
答 今後も、とうかい環境村民会議等と啓発活動を推進

公明党 植木 伸寿 議員

議員 各家庭で行う省エネ等についてどう推進しているのか伺う。

村民生活部長 住宅用太陽光発電システムは、これまで累計910件、昨年度も112件を補助した。さらに近年、太陽熱利用機器や雨水貯水タンクも補助メニューに追加している。周知はイベントを通じ事業者と連携を図り啓発に努める。

議員 今年も、とうかい環境フェスタが開催されるので周知に努めてもらいたい。また村が掲げる低炭素社会の実現に向けた仕組みづくり等について伺う。

村民生活部長 一般家庭でのCO2排出量削減目標は、一昨年度も目標を上回る成果が出ているが、今後排出量の増加が見込まれる要因があるため、さらなる取り組みも考えたい。



環境フェスタ

議員 村は、街灯のLED化もやっている。これに伴うCO2排出量削減はどの程度進んだのか。

村民生活部長 前年度と比較すると約78・9%が削減できたと考えている。

議員 家庭用照明のLED化を推進するため、設置工事等への補助の仕組みをつくってはどうか。商工会とも連携し検討を求めたい。



問 この時期に『歴史と未来の交流館』建設は必要か
答 村の歴史や文化遺産（遺物）保存のため必要

光風会 江田 五六 議員

議員 今もなお施設建設を疑問視する多くの村民の声が寄せられている。村民にとって優先すべき課題が山積している状況での施設建設の必要性について伺う。

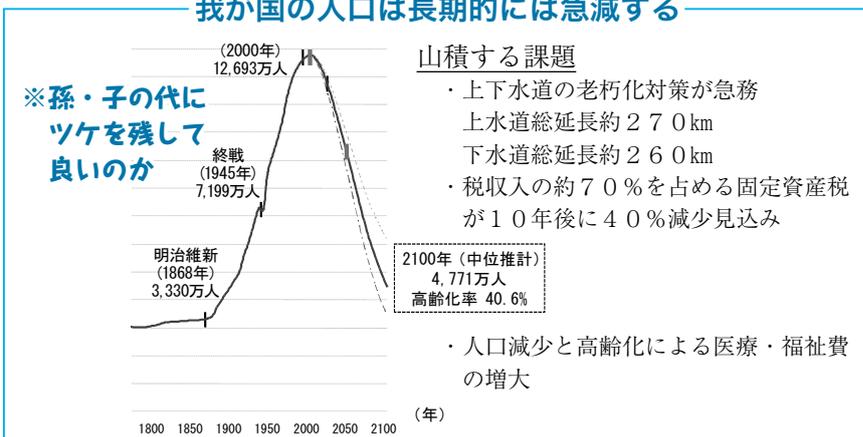
教育次長 村内の歴史や文化の普及啓発活動等に積極的に関わっている方からも、施設整備を望む声がある。

議員 これまでも、芸術の森公園（旧動燃隣）・ふるさと伝承館（石神城址跡）・生涯学習センター構想（役場隣）が検討された。なぜ実現しなかったのか伺う。

教育長 広大な計画や建設費など、諸般の事情により実施しなかったのではないか。

※ 本来、文化遺産の保存と展示は異なるものである。展示については、現在ある公施設での展示企画の実施を提案する。

我が国の人口は長期的には急減する





問

広域避難計画の病院・福祉施設等への説明は

施設管理者を対象に適切な時期に開催する

無党派 新垣麻依子 議員

議員 様々な状況にある避難行動要支援者が安全に避難するためには避難行動要支援者を把握し、個別性のあるより細やかな計画が必要ではないか。

村民生活部長 要配慮者の避難にあたっては特に慎重に期する必要がある。村内で約330名いる避難行動要支援者に対しては、自然災害では安心サポーターの避難支援が対象となり、原子力災害に進展し避難が必要な場合は、行政が避難支援に当たりたいと考えている。改めて計画を見直し、整理していく。

議員 現実味のある計画を策定するためにには住民説明会だけではなく村内の各病院、福祉施設等と意見を交換する必要があるのではないか。



村内にあるデイサービス施設

ホーム、グループホーム、デイサービス、保育所、学校など施設の目的や利用者の状態によって避難時の対応が大きく異なる。施設管理者を対象に、村広域避難計画の説明会を適切な時期に開催した上で、個々にヒアリングを行い、施設ごとに管理者が策定する避難計画を支援していきたい。

一般質問



問

災害時における住民の「自助」の意識付けが重要

震災から5年が経過、意識が薄れてきたと感じる

新政とうかい 越智 辰哉 議員

議員 東日本大震災を経験し、これまで様々な災害対策の充実を図ってきたが、「公助」「共助」の部分が中心であった。村民に対して災害に関する意識調査を定期的を実施し、災害時の「自助」に対する意識の醸成を図ってはどうか。

村民生活部長 これまで、3日分の食糧や飲料水、また車のガソリンを確保するよう呼びかけてきたが、震災から5年が経過し、その意識が薄れてきたと感じる。住民の意識調査は、村民の方々に改めて「自助」について考えてもらう機会となるため、今後検討していく。

議員 災害時の基幹避難所であるコミセンの進入路は、幅員が狭く経路が複雑な箇所も多い。改善すべきではないか。



村民生活部長 コミセンは原子力災害時の広域避難にも使用するため、進入路については課題と認識しており、今後検討していく。



9月定例議会日程(予定)



村内各コミセン
総合福祉センター「絆」
でライブ配信中

期 日	時 間	内 容
9月 1日(木)	午前10時～	開会
9月 9日(金)	午前10時～	一般質問
9月12日(月)	午前10時～	一般質問

期 日	時 間	内 容
9月13日(火)	午前10時～	一般質問
9月27日(火)	午前10時～	議案審議

ぜひ傍聴にお越しください

※日程は変更になる場合があります。
※開会・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。(受付は30分前から)

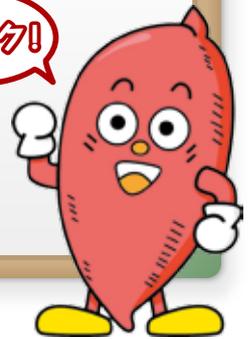
イモゾーフファミリーと学ぼう 議会の豆知識①

「政務活動費」ってなんですか？

議員が行う調査研究や研修、広報その他の活動に必要な経費の一部として、都道府県議と市区町村議を対象に議員報酬とは別に支給される費用のことです。東海村議会は議員一人あたり年間24万円が支給されています。政務活動費は大切な皆さまの税金です。活動費の用途については、領収書類を添付して細かく報告し、不適切な支出がないかチェックを受けます。

ちなみに、東京都議会議員は年間720万円、そして茨城県議会議員は360万円です。
近隣ではひたちなか市議会議員54万円、那珂市議会議員24万円となっています。

ナットク!



編集後記

議会だよりという先輩議員が創り上げてきた情報紙の副委員長という大役を仰せつかり、メンバーの方々の協力のもと今年度2回目の発行となりました。今月号から住民の皆様へに議会活動をより分かりやすくするために新しいコーナーを設けました。議会用語をイモゾーフファミリーと学ぼう、題して「イモゾーフファミリーと学ぼう 議会の豆知識」です。これからも議員一人一人の活動がよりわかりやすく、読みやすくするための工夫を重ねていきたいと考えております。

(清宮 寿子)

議会報編集委員会

委員長	植木 伸寿
副委員長	清宮 寿子
委員	岡崎 悟
阿部 功志	恵利 いつ
	吉田 充宏
	新垣麻依子